



# 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ランドコンピュータ  
 コード番号 3924 URL <http://www.rand.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 諸島 伸治

(氏名) 小野 敏

TEL 03-5232-3046

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,960	△4.7	187	△46.6	191	△38.5	123	△37.3
28年3月期第3四半期	5,204	—	350	—	311	—	197	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	20.67	—
28年3月期第3四半期	40.09	—

(注)1 当社は、平成27年3月期第3四半期においては、四半期報告書を作成していないため、平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(注)2 当社は、平成28年9月1日付で普通預金1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	4,030	2,661	66.0	444.74
28年3月期	4,400	2,674	60.8	446.93

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 2,661百万円 28年3月期 2,674百万円

(注)当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	50.00	50.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

## 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	1.2	480	△13.8	485	△7.5	300	△7.0	50.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	5,985,000 株	28年3月期	5,985,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	213 株	28年3月期	— 株
----------	-------	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	5,984,837 株	28年3月期3Q	4,921,050 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いていますが、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や、英国のEU離脱問題、米国の政権交代などの変化による海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界においては、金融分野のシステム統合案件やマイナンバーなどの大型案件が収束していくなか、第3のプラットフォームであるクラウド分野やスマートデバイス関連分野が引き続き高い成長で推移していく等、引き続き成長が続くと見込まれております。更にモノがインターネットを介して繋がるIoT (Internet of Things)、フィンテック（金融サービスのITイノベーション）、ビッグデータ、AI（人工知能）などの関心が高まり、業種間の連携なども活発化し、新たな事業が創出されるものと期待されています。

このような環境のもと当社では、第3のプラットフォームであるクラウドコンピューティングやスマートデバイスを中心とする成長力の高い事業ドメインの開拓に積極的に取り組み、引き続き既存顧客とのパートナーシップの強化や顧客満足度の向上に努め、継続的な受注確保・拡大を図るとともに、積極的な新規顧客の開拓に注力してまいりました。

その結果、売上高につきましては、クラウドコンピューティングを中心としたパッケージベース・SIサービスは売上が増加しましたが、システムインテグレーション・サービスの金融分野におけるマイナス金利政策等による金融機関のシステム投資の延伸により、前年を大きく下回った結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,960,517千円（前年同四半期比95.3%）となりました。利益面につきましては、売上高の低下及び第2四半期以降に発生した不採算プロジェクトの収束に向けた対応に伴い、現時点における第3四半期以降に発生が見込まれる追加コストを原価として全額損失引当金として計上しております。また販売費及び一般管理費については本社事務所の増床に伴う家賃及び減価償却費が増加したこと等により、営業利益は187,231千円（前年同四半期比53.4%）、経常利益は191,614千円（前年同四半期比61.5%）、四半期純利益は123,683千円（前年同四半期比62.7%）となりました。

なお、第2四半期以降に発生した不採算プロジェクトにつきましては、今後損失が拡大しないようその対応に要員を投入し解決策について顧客と継続的な協議を行い、収束に向けて対応しております。

当社事業のサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション・サービス	3,687,401	88.6
インフラソリューション・サービス	624,195	101.9
パッケージベースSI・サービス	648,920	151.0
合計	4,960,517	95.3

株式会社ランドコンピュータ（3924）平成28年3月期第3四半期決算短信（非連結）

（システムインテグレーション・サービス）

産業・流通分野における百貨店向け及び食品流通業向けシステム開発案件の受注拡大及びエネルギー自由化案件の受注拡大、医療分野の受注拡大により前年を上回りましたが、金融分野においてはマイナス金利政策等によるシステム投資の延伸により、前年を大きく下回った結果、売上高は3,687,401千円（前年同四半期比88.6%）となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高（千円）	前年同期比（%）
金融	1,441,762	74.5
（うち銀行）	794,551	67.0
（うち保険）	166,025	85.5
（うち証券）	57,954	48.0
（うちクレジットカード）	423,231	97.1
産業・流通	1,737,685	100.1
公共	181,738	78.6
医療	326,215	126.2
合計	3,687,401	88.6

（インフラソリューション・サービス）

ネットワーク構築案件及びサーバ構築案件などの受注に注力したことにより、売上高は624,195千円（前年同四半期比101.9%）となりました。

（パッケージベースS I・サービス）

当社のクラウドコンピューティングサービスの中心であるSalesforce関連の受注が堅調に推移したことにより、売上高は648,920千円（前年同四半期比151.0%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における総資産は4,030,458千円となり、前事業年度末と比較して369,971千円の減少となりました。これは主に、有価証券が100,000千円増加、システム開発の進捗により仕掛品が307,050千円増加、投資有価証券が26,386千円増加、未収還付法人税等が79,406千円増加し、一方で、現金及び預金が295,824千円減少、売上債権が517,163千円減少、繰延税金資産が66,236千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,368,771千円となり、前事業年度末と比較して356,778千円の減少となりました。これは主に、短期借入金が150,000千円増加、未払費用が33,719千円増加、預り金が61,856千円増加、受注損失引当金が61,083千円増加し、一方で、買掛金が171,984千円減少、未払金が94,602千円減少、前受金が19,085千円減少、納税により未払法人税等及び未払消費税等が150,803千円減少、賞与、役員賞与の支給等により賞与引当金及び役員賞与引当金が240,688千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,661,686千円となり、前事業年度末と比較して13,192千円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が16,932千円増加し、一方で、配当金等の支払により利益剰余金が29,929千円減少したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年11月4日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期業績予想に変更はありませんが、第2四半期以降に発生した不採算プロジェクト案件の対応状況等により業績予想の変更が必要な場合には、速やかに開示いたします。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期累計期間の財務諸表に与える影響は軽微であります。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,988,366	1,692,542
売掛金	1,720,266	1,203,103
有価証券	—	100,000
仕掛品	134,060	441,110
前払費用	45,453	36,802
繰延税金資産	125,054	62,687
未収還付法人税等	—	79,406
その他	804	3,633
流動資産合計	4,014,006	3,619,286
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	87,433	83,092
工具、器具及び備品（純額）	33,227	31,871
有形固定資産合計	120,661	114,963
無形固定資産		
ソフトウェア	34,912	42,158
商標権	—	5,550
無形固定資産合計	34,912	47,708
投資その他の資産		
投資有価証券	42,560	68,946
差入保証金	81,833	77,066
ゴルフ会員権	3,600	3,600
繰延税金資産	104,605	100,735
貸倒引当金	△1,750	△1,850
投資その他の資産合計	230,849	248,499
固定資産合計	386,423	411,171
資産合計	4,400,429	4,030,458

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	487,289	315,305
短期借入金	—	150,000
未払金	127,919	33,317
未払費用	87,145	120,865
未払法人税等	95,828	—
未払消費税等	58,745	3,769
前受金	43,680	24,595
預り金	36,903	98,760
賞与引当金	314,549	91,261
役員賞与引当金	27,200	9,800
受注損失引当金	6,656	67,739
流動負債合計	1,285,917	915,412
固定負債		
長期未払金	100,000	100,000
退職給付引当金	339,633	353,359
固定負債合計	439,633	453,359
負債合計	1,725,550	1,368,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	457,304	457,304
資本剰余金	313,574	313,574
利益剰余金	1,903,525	1,873,596
自己株式	—	△195
株主資本合計	2,674,405	2,644,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	474	17,406
評価・換算差額等合計	474	17,406
純資産合計	2,674,879	2,661,686
負債純資産合計	4,400,429	4,030,458

（2）四半期損益計算書  
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
売上高	5,204,503	4,960,517
売上原価	4,378,775	4,227,817
売上総利益	825,727	732,699
販売費及び一般管理費	475,254	545,468
営業利益	350,473	187,231
営業外収益		
受取利息	164	66
受取配当金	789	828
業務受託料	—	2,700
その他	1,357	2,015
営業外収益合計	2,311	5,610
営業外費用		
支払利息	1,218	360
株式公開費用	39,965	—
貸倒引当金繰入額	250	100
固定資産除却損	—	766
営業外費用合計	41,434	1,226
経常利益	311,351	191,614
税引前四半期純利益	311,351	191,614
法人税、住民税及び事業税	58,907	9,160
法人税等調整額	55,176	58,770
法人税等合計	114,083	67,931
四半期純利益	197,267	123,683

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社の事業は、システムソリューションサービス及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。